

「集団的自衛権」をめぐる動きと問題点

平和フォーラム「集団的自衛権問題学習会」

2007/ 6/ 6 前田哲男

I 【問題の所在と経過】

1) 定義

- ・単独自衛＝個別的自衛権、攻守同盟＝集団的自衛権、集団安全保障＝国連憲章（強制行動）
- ・国連憲章第 51 条＝（国連が）必要な措置をとるまでの間、個別的自衛権又は集団的自衛権の権利を持つ。

2) 日本国憲法と集団的自衛権 別紙資料（72. 10. 14 参議院決算委員会提出） ⇒違憲不行使

3) 60 年安保国会における議論

- ・岸首相「日米安保協力は領域内における個別的自衛権に限定される」と答弁。 ⇒違憲不行使

4) 安保の変質にともなう政府見解の変化

- ・日米安保共同宣言(96 年)～新ガイドライン(97)～周辺事態法(99 年)⇒「安保再定義」による任務拡大

- ・「9・11」「海自インド洋派遣」「イラク戦争派遣」⇒常態化した米・多国籍軍事活動への参加

- ・アーミテージ・レポート 国防大学国家戦略研究所 00. 10. 11 ⇒解禁勧告

- ・パウエル国務長官会見「常任理事会入り 9 条検討必要」04. 8. 12 ⇒解禁勧告

- ・土井たか子質問への政府答弁書 01. 5. 8

「(前段、従来見解を踏襲しつつ)、他方、憲法に関する問題について、世の中の変化も踏まえつつ、幅広い議論が行われることは重要であり、集団的自衛権の問題について、様々な角度から研究してもいいのではないかと考えている。」 ⇒転換示唆

- ・容認論に初言及「防衛白書 04 年版」 04. 7. 6

コラム「集団的自衛権をめぐる憲法調査会の議論」の記述

「憲法を改正して集団的自衛権の行使を認めるべきであるといった集団的自衛権の行使を認めることに肯定的な発現が出される一方、集団的自衛権の行使に否定的又は慎重な意見も出ている。」 ⇒転換示唆

- ・小泉首相の見解 NHK 党首討論 04. 6. 27

「米軍が攻撃された時に、日本を守るために一緒に戦っているのに（自衛隊が）米軍と共同行動できない、それはおかしい。憲法を改正して、日本が攻撃された場合には米軍と一緒に行動できるような（形にすべきだ。） ⇒改憲容認論

- ・自民党新憲法草案 05. 10. 28 ⇒改憲後容認

「自衛軍は、国際社会の平和と安全を確保するために国際的に強調して行われる活動及び緊急事態における公の秩序を維持し、又は国民の生命若しくは自由を守る活動を守るための活動を行うことができる。」

5) 安倍首相と集団的自衛権 防衛省移行記念式典訓示 07. 1. 9 ⇒現行容認論

- ・「集団的自衛権の問題についても、国民の安全を第一義とし、いかなる場合が、憲法で禁止されている集団的自衛権の行使に該当するのか、個別具体的な事例に即して、清々と研究を進めてまいります。」

6) 「有識者懇談会——安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」設置 07. 4. 25 ⇒論から実行へ

<解禁の研究対象とされる 4 類型>

① アメリカに向け発射された弾道ミサイルを自衛隊のミサイル防衛システムで迎撃する。

② 公海上で米軍艦船への攻撃にたいして自衛隊が応戦する。

③ PKO などで行動を共にする他国軍への攻撃に自衛隊が応戦する。

④ 戦闘する米軍にたいし自衛隊が武器・弾薬輸送など後方支援を行う。

II 【問題点】

1) 「懇談会メンバー」の問題点

学者

- ・岩間陽子 政策研究大学院 国際政治
- ・北岡伸一 東大大学院 日本近代政治外交史
- ・坂元一哉 阪大大学院 国際政治
- ・佐瀬盛昌 防衛大 東欧現代史
- ・田中明彦 東京大学 国際政治
- ・中西 寛 京都大学 国際政治
- ・西 修 駒沢大学 憲法
- ・村瀬信也 上智大学 国際法

官僚

- 柳井俊二 元駐米大使 座長
- 岡崎久彦 元駐タイ大使
- 佐藤 謙 元防衛事務次官
- 西元徹也 元統合幕僚会議議長

財界

- 葛西敬之 JR 東海会長

- * 学者が（8人）、それも国際政治学者が中心。外交官もふくめると、“憲法より国際関係”重視の顔ぶれ。
- * 日米安保に批判的な意見の持ち主がいない。むしろ“日米同盟推進”“違憲不行使批判”の論客をそろえた。
- * 憲法学者はひとりのみ、その人物は名うての改憲論者である。“憲法のために”論じる人がまったくいない。
- * したがって、「懇談会」の結論が“集団的自衛権行使の（切り分けの）容認”答申となるのは目に見えている。

2) 4類型容認の意図を「あるべきかたち」から分析すると・・・

- ① アメリカ向け弾道ミサイルの迎撃⇒米本土ミサイル防衛網の一線基地化。自衛隊との「共同対処」を実現。
- ② 公海上米軍艦船への攻撃応戦⇒第7艦隊との共同作戦。太平洋における日常的なプレゼンス強化。
- ③ PKOなど他国軍への攻撃に自衛隊が応戦⇒PKO協力法の骨抜き・拡大。多国籍軍での武力行使。
- ④ 戦闘米軍に自衛隊が武器・弾薬輸送を行う⇒アメリカの地域戦争への参加。英軍とおなじような日米連合。

- * 全体的に言えば「4類型容認」は、“安保再定義”と“在日米軍再編”の、いわばソフトにあたる部分だといえる。“日米軍一体化”と“海外で戦争できる自衛隊”の作戦面を実体化するための措置となる。
- * ①について。米向け弾道ミサイルは（ハワイ、グアムをねらう場合でも）超高空を飛ぶので、迎撃は、発射直後か、発射台そのものの破壊に限定される。したがって、自衛隊がミサイル防衛を分担すれば、おのずと「敵基地・先制攻撃」につながらざるを得ない。
- * ②について。原子力空母が横須賀に配備され、また米イージス艦18隻中の16隻までを日本に集中させると発表されている。それを考えると、「公海上での応戦」とは、日本海～東シナ海における日米共同哨戒、および中国海軍を視野に入れた台湾海峡作戦への布石と受けとめられる。
- * ③、④は、イラク戦争型（国連決議ぬきの戦争）への参加を可能にする。“海外派兵恒久法”への道。

3) 内閣法制局の有名無実化

- ・内閣法制局は、最高裁とならぶ“法の番人”。各省庁提出法案の矛盾を審査する「審査事務」と、内閣のリーガル・アドバイザーとしての「意見事務」をになう。内閣制度とともに発足した最も古い行政機関である。
- ・法制局は「自衛力発動3原則」のもとでの自衛隊を合憲としたが、「9条下で集団的自衛権は行使できない」「そこに政策判断の余地はない」と、一貫して表明してきた。
- ・「テロ特措法」や「イラク特措法」でも、「武力行使と一体となった海外活動」＝集団的自衛権⇒9条違反にかんしては、かろうじて条文上に担保されてきた。
- ・その「法制局見解」を「懇談会答申」が変更すれば、それは一諮問機関が行政機関の意見をくつがえす行為であり、時の内閣が憲法を自由に解釈できる権利をもつことになる。法制局の存在意義はうしなわれる。